資 料

ギリシャ民法典邦訳（3）

カライスコス・アントニオス

第15章 賃貸借

（意義）

第574条 賃貸借の契約により、賃貸人は賃借人に契約が継続する間は物を使用させ、賃借人は合意された賃料を支払う義務を負う。

（賃貸人の義務）

第575条 賃貸人は、賃貸物を合意した使用に適した状態で引き渡し、賃貸借が継続する間は当該使用に適した状態を保たなければならない。

（賃借物の不足または物の瑕疵）

第576条 賃借物の引渡しを受けた時に、賃借物に合意した使用の一部または全部を妨げる瑕疵があり（物の瑕疵）、または賃貸借契約が継続する間にそのような瑕疵が発生した場合には、賃借人は、賃料の減額を請求し、または賃料を支払わない権利を有する。

合意した性状がなく、または賃貸借が継続する間になくなったときも、同様とする。

第577条 賃貸借契約を締結した時において合意した賃借物の性状がないときは、賃借人は、賃料の減額を請求し、ま

たは賃料を支払わない権利に代えて、契約の不履行による損害賠償を請求する権利を有する。契約を締結した時において存在した賃貸物の物の瑕疵を賃貸人が知り、または知ることができたときも、同様とする。

第578条 賃借人は、契約を締結した後に賃貸人の責めに帰すべき事由により合意した性状がなくなり、または賃借物に瑕疵が発生した場合においても、前条の権利を有する。

賃借人が物の瑕疵または性状の欠如の修復について遅滞の責任を負う場合においても、同様とする。ただし、この場合においては、賃借人は、自ら修復をし、その費用の償還を請求する権利を有する。

第579条 賃貸人は、契約を締結した時に賃借人が知っていた物の瑕疵について、その責任を負わない。

契約を締結した時において賃借人が知っていた合意した性状の欠如についても、同様とする。

第580条 賃貸人は、契約を締結した時に賃借人が重大な過失によって知らな

った物の瑕疵について、その責任を負わない。ただし、賃貸人が瑕疵のない旨を約し、または故意によってその存在を告げなかったときは、この限りでない。

第581条 賃貸人が瑕疵または欠如を知りながら異議をとどめないで賃借物の引渡しを受けたときは、賃貸人は、物の瑕疵または合意した性状の欠如について、その責任を負わない。

(賃貸人の責任を制限する条項)

第582条 (法3043/2002第2条第2項によって削除)

(賃借物の権利の瑕疵)

第583条 第576条から第579条までの規定は、第三者の権利によって、賃貸人が合意した賃借物の使用の一部または全部を失ったとき(権利の瑕疵)について準用する。ただし、賃貸人は、賃貸人の費用において自ら権利の瑕疵を除去することができない。

第584条 物もしくは権利の瑕疵または性状の欠如に関する規定の場合を除き、賃貸人が賃借人に賃貸物を使用させず、またはその使用を妨害したときは、賃貸人は、一般規定に基づき、契約の履行または損害賠償の請求をする権利を有する。

(賃貸物を使用させなかった場合の解約)

第585条 賃貸人が、合意した使用の全部または一部を履行期において賃借人にさせず、または後に使用をさせなくなったときは、賃貸人は、相当の期間を定めて使用をさせることを賃貸人に催告し、期間を経過した場合には、賃貸借の解約の申入れをすることができる。解約の事由となった事実により契約の履行がその利益に合致しない場合には、賃貸人は、期間を定めずに解約の申入れをすることができる。

第586条 物の瑕疵もしくは権利の瑕疵または合意した性状の欠如が賃貸人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、賃貸人は、賃貸借の解約をすることができない。

(解約の効力)

第587条 賃貸借契約の解約の申入れをしたときは、当該解約の申入れは、将来に向かってその効力を生じ、解約の申入れをした時より後の期間について支払った賃料がある場合には、賃貸人は、当該賃料を返還しなければならない。解約権を有する者は、解約による損害を賠償する責任を負わない。

(賃借人の健康に対する危険)

第588条 住居の賃貸借の場合において、賃借物の使用が賃借人または賃借人と同居する者の健康に対する重大な危険を伴うときは、賃貸人は、期間を定めずに賃貸借の解約の申入れをする権利を有する。賃貸借を締結した時または賃借物の引渡しを受けた時に、賃借人が危険な状況を知り、または関連する権利を放棄したときも、同様とする。

(賃借人の通知義務)

第589条 賃貸借が継続する間に発生した賃借物の瑕疵または第三者が賃借物について主張した権利を賃貸人に通知しなかった場合には、賃貸人は、賃貸人の損害を賠償しなければならない。

(賃貸物に関する負担および税金)

第590条 賃貸人は、賃貸物に関する負担および税金を支払わなければならない。

(費用)

第591条 賃貸人は、賃借人が賃借物について支出した必要費を償還しなければならない。

有益費は、事務管理の規定に従って償

還する。賃借人は、賃借物に付加した造作を取去する権利を有する。

（損耗または変更）

第592条 賃借人は、合意した使用による損耗または変更について、その責任を負わない。

（転貸の権利）

第593条 賃借人は、反対の合意がない限り、賃借物を他人に使用させ、とりわけ賃借物を転貸する権利を有する。この場合においては、賃借人は、第三者の過失について賃貸人に対して責任を負う。賃借人は、賃貸人が転貸または他人による使用に承諾をしたときであっても、当該責任を免れない。

（用法に反する賃借物の使用）

第594条 賃貸人が異議を述べたにもかかわらず、賃借人が賃借物を合意した用法に従い注意をもって使用せず、または他の住人に対して適切な態度をとらないときは、賃貸人は、直ちに賃貸借の解約の申入れをし、損害の賠償を請求する権利を有する。

（賃料の支払い）

第595条 賃料は、合意した時期または通常それを支払うべき時期に支払わなければならない。時期を合意せず、かつ、通常それを支払うべき時期がないときは、賃貸借が終了する時にそれを支払い、それよりも前の時期に支払うことを合意した場合には、当該時期が到来した時に支払わなければならない。

第596条 賃借人は、自己の責めに帰すべき事由により賃借物を使用できないときは、賃料を支払う義務を免れない。ただし、賃貸人が賃貸物を他の方法で用いたことにより得た利益を賃料から差し引く権利を有する。

第597条 賃借人が賃料の全部または一

部の支払いを遅滞したときは、賃貸人は、その期間が1年以上である賃貸借については1箇月前に、それ以外の賃貸借については10日前に解約の申入れをすることができる。この場合においては、賃貸借の解約に基づく賃貸人の損害賠償の請求を妨げない。

前項の期間を経過する前に賃借人が賃料および解約の申入れに要した費用を支払ったときは、解約の申入れは、その効力を生じない。

第598条 前条の期間を短縮し、または賃借人が賃料の支払いを遅滞したときは賃貸借が直ちに終了する旨を定め、もしくは直ちに賃貸借の解約の申入れをする権利を賃貸人に付与する合意は、無効とする。

（賃借物の返還）

第599条 賃借人は、賃貸借が終了した時に、賃借物を原状に復して返還する義務を負う。

賃借人が賃借物を転貸し、または他人に使用させたときは、賃貸人は、転借人または賃借人が賃借物を使用した者に対しても、賃貸物の返還を請求することができる。

第600条 保険の対象である賃借物が火災により滅失し、または損傷した場合において、賃貸人が保険者から損害の賠償を受けることができ、または現実に受けたときは、賃借人は、火災が賃借人の責めに帰すべき事由によるものであることを賃貸人または保険者が証明したときに限り、両者に対してその責任を負う。

第601条 賃借人は、賃貸借が終了した後も賃借物を使用するときは、合意した賃料相当額を損害賠償として支払わなければならない。この場合において、なお損害があるときは、賃貸人は、当該損害

の賠償を請求することができる。

(消滅時効)

第602条 賃貸人が賃借物に変更を加え、または賃借物を損傷したことによる損害賠償を請求する賃貸人の権利は、賃貸人が賃貸物の返還を受けた時から6箇月を経過した時に消滅する。賃借物の返還を請求する権利が消滅したときも、同様とする。

第603条 支出した費用を求償する賃借人の権利は、賃貸借が終了した時から6箇月を経過した時に消滅する。

(賃借人の持ち込んだ動産に対する質権)

第604条 不動産の賃貸人は、賃借人が支払いを遅滞した賃料については、賃借人またはその配偶者および同居する子が賃借物に持ち込んだ動産に対し、法定質権を有する。ただし、当該動産が差押えを許さないものであるときは、この限りでない。

前項の質権は、転借人が転貸人に支払いを遅滞した転賃賃料を限度に、転借人またはその配偶者および同居する子が持ち込んだ動産に対しても及ぶ。

前2項の質権は、動産に対する差押えの時より前の2年分の遅滞した賃料を担保する。

第605条 賃借人が賃借物に持ち込んだ動産に対する第三者の権利は、当該動産が賃借人の所有物でないことについて賃貸人が善意であるときであっても、害されない。

第606条 賃借人が賃借物に持ち込んだ動産を賃借物から持ち出して他の場所に移した場合には、当該動産に対する賃貸人の法定質権は、賃貸人が事実を知った時から1箇月以内に当該動産を強制的に差押え、または当該動産の仮差押もしくは仮処分としての保管を命ずる判決を執

行したときに限り、存続する。

第607条 賃借人は、質権消滅の目的となる動産の価格を限度として担保を供することにより、賃借物に持ち込んだ動産の全部または一部に対する質権を消滅させる権利を有する。

(期間の定めのある賃貸借の終了)

第608条 期間を定めて締結した賃貸借は、当該期間を経過した時に、当然に終了する。

期間を定めなかった賃貸借は、当事者いずれか一方の解約の申入れによって終了する。

(期間の定めのない賃貸借の終了)

第609条 期間を定めなかった賃貸借の場合において、別段の意思表示がないときは、前条の解約の申入れは、次に掲げる期間に従って行わなければならない。

1日につき賃料を定めた動産または不動産の賃貸借の場合には、1日前。1週間または1週間より長い期間につき賃料を定めた動産の賃貸借の場合には、3日前。1週間につき賃料を定めた不動産の賃貸借の場合には、5日前に解約の申入れをし、当該解約の申入れは、1週間の終わりにその効力を生ずる。1箇月につき賃料を定めた不動産の賃貸借の場合には、15日前に解約の申入れをし、当該解約の申入れは、1箇月の終わりにその効力を生ずる。1箇月を超える期間により賃料を定めた不動産の賃貸借の場合には、3箇月前に解約の申入れをし、当該解約の申入れは、その年の3月、6月、9月または12月の終わりにその効力を生ずる。

第610条 30年を超える期間または賃貸人もしくは賃借人の終身の間について締結した賃貸借の場合には、各当事者は、30年を経過した時に、期間を定めなかつ

た賃貸借の規定に従って賃貸借の解約の申入れをすることができる。

（黙示の更新）

第611条 期間を定めた賃貸借は、当該期間を経過した後に賃借人が賃借物を使用し続け、賃貸人が事実を知りながら異議を申し立てないときは、期間を定めないうで更新したものとみなす。

（賃借人の死亡）

第612条 賃借人が死亡したときは、その相続人は賃貸借の解約の申入れをする権利を有する。当該解除は、3箇月前にし、その年の終わりにその効力を生ずる。

賃借物が賃借人の生前に第1393条の家族の住居として使用されており、賃借人が死亡した時にその配偶者がなお生存しているときは、賃貸借に基づく権利および義務は配偶者のみに移転する。この場合においては、配偶者は、前項の期間内にいつでも賃貸借の解約の申入れをすることができる。

（家族の住居）

第612条 A 賃借物が賃借人の家族の住居として使用されており、当該使用を賃貸人に通知したときは、賃貸人による解約の申入れは、当該解約の申入れをすべき期間内に賃借人の配偶者に対してもその通知をしなければ、その効力を生じない。

（国家公務員の賃貸借）

第613条 他の場所に移転した国家公務員は、移転した後に、期間を定めなかった賃貸借についての規定に従って賃貸借の解約の申入れをすることができる。

（賃借物の処分）

第614条 確定日付のある証書による不動産の賃貸借の場合において、賃貸人が賃貸借が継続する間に賃貸物の所有権を

第三者に譲渡し、または賃借人による使用を妨げる所有権以外の物権を設定したときは、所有権または所有権以外の物権の譲受人は、賃貸借契約書に別段の意思表示がある場合を除き、当該賃貸借についての権利および義務を承継する。賃貸人が第三者に譲り渡した物権が賃借人による使用を妨げないときは、第三者は、当該使用を妨害しない義務を負う。

第615条 確定日付のある証書によらない不動産の賃貸借の場合、または賃貸人が賃貸物を処分し、もしくは賃借人による使用を妨げる物権を賃借物に設定したときは、新たな権利者は賃借人に対して明渡しを請求する権利を有する旨の条項を含む賃貸借の場合には、新たな権利者は、賃貸借の期間が1年以下であるときは1箇月前に、1年を超えるときは2箇月前に賃貸借の解約の申入れをすることができる。

新たな権利者が賃貸借の解約の申入れをしたときは、賃借人は、賃貸人に対して損害の賠償を請求することができる。

第616条 賃貸人が賃貸物の処分をしたときは、賃貸人に対する賃料の前払い、賃貸人による賃料の譲渡または賃貸人の債権者による賃料の差押えは、賃貸人が賃借人に処分を通知した時以後3箇月分を超える賃料については、その効力を生じない。

第617条 賃借物たる不動産に抵当権が設定されたときは、所有者に対する賃料の前払い、所有者による賃料の譲渡または所有者の債権者による賃料の差押えは、賃借物の差押えがあった時以後3箇月分を超える賃料については、抵当債権者に対してはその効力を生じない。

（登記を要する賃貸借）

第618条 9年を超える賃貸借は、公正

証書で締結し、かつ、登記をしたときに限り、新たな権利者に対して対抗するこ

とができる。

第16章 農地その他のものの用益賃貸借

(農地の用益賃貸借)

第619条 農地の用益賃貸借契約により、賃貸人は、賃借人から賃料の支払いを受ける対価として、通常の方法に基づいて賃借物を使用および収益させる義務を負う。

第620条 農地の用益賃貸借については、第621条から第637条までの規定に別段の定めがない限り、賃貸借についての規定を準用する。

(賃借人の義務)

第621条 契約または地元の慣習から他の結論が得られないときは、賃借人は通常の使用および収益をするための修繕ならびに家屋、倉庫、道路、溝または堀の保存に必要な費用を負担する。さらに、物の通常の利用、とりわけ耕作に必要な費用を負担する。

(賃貸人の義務)

第622条 賃貸人は、賃借人がした緊急の修繕および賃借物の生産力を増加した改良については、補償をしなければならない。賃借人は、賃借物に付属させた物を取去ることができる。

第623条 賃借人は、相当の注意をもってその用法に従って賃借物を収益し、とりわけ賃借物が生産的であるよう良い状態に保つために配慮しなければならない。

賃借人は、賃貸人の承諾を得ないで、用益賃貸借の期間を超えて収益に重大な影響を及ぼす形で現在の収益方法を変更する権利を有しない。

(転貸)

第624条 契約または地元の慣習から他の結論が得られないときには、賃借人は、賃貸人の承諾を得なければ、賃借物を他人に使用させること、とりわけ賃借物を転貸することができない。

(賃料の支払い)

第625条 合意または地元の慣習がない限り、賃料は用益賃貸借の各年度の終わりに支払う。

(賃貸人の法定質権)

第626条 賃料を担保するための農地の賃貸人の法定質権は、賃貸物の果実にも及ぶ。ただし、差押えを許さない果実については、この限りでない。

(賃料の減額)

第627条 賃借物による収益が不可抗力により収穫の前または収穫の後に著しく減少したときは、賃借人は、それに相当する賃料の減額を請求する権利を有する。この権利は、あらかじめ放棄することができない。

収益が減少したことによる損害が他の方法、とりわけ保険契約により補填されたときは、賃借人は、賃料の減額を請求することができない。

(賃料の遅滞による解約)

第628条 農地の用益賃貸借の賃料を遅滞したときは、第597条の解約の申入れの期間は、2箇月とする。

第613条に規定する解約は、農地については適用しない。

(賃借物の引渡し)

第629条 賃借人は、賃貸借が終了した時に、賃借物およびその設備に含まれる

物、とりわけ道具、家畜および肥料を、通常の収益をしたならば当該物があってであろう状態で引き渡す義務を負う。

第630条 賃借物の設備に含まれる物をその価格を定めて受け取ったときは、賃借人は、用益賃貸借が終了した時に、品質および価格の同じ設備をもって返還し、または価格の減少を補償する責任を負う。

賃借人は、物の滅失または損傷が賃借人の過失または不可抗力によるものであることを証明したときは、損害を賠償し、または価格の減少を補償する責任を負わない。

賃借人は、価格の増加が自己の費用および労務のみによるものであるときは、その償還を請求する権利を有する。

第631条 賃貸年度の途中で解約の申入れがあったときは、賃借人は、当核解約の申入れの時にまだ分離していない果実を取得する権利を有しない。

ただし、賃借人は、前項の果実の生産に関する費用が、当該果実の価格を超えないときに限り、当該費用の償還を請求する権利を有する。

（賃借人の死亡）

第632条 賃借人が死亡したときは、その相続人は、6个月前に予告をして解約の申入れをすることができ、当該解約の申入れは、賃借物の耕作期間の終わりにその効力を生ずる。相続人が農地の適切な収益についての担保を供しないときは、賃貸人は、同様の権利を有する。

（黙示の更新）

第633条 期間を定めた用益賃貸借の場合において、当該期間が満了した後6箇月の間に解約の申入れをしなかったときは、賃貸借は、当該期間が満了した時から1年更新したものとみなす。

（存続期間）

第634条 用益賃貸借は、4年より短い期間について締結することができない。

4年より短い期間を定めたときであっても、その存続期間は、4年とする。

第635条 賃貸借の期間を定めなかったときは、4年を経過した後に、6箇月前に予告をして解約の申入れをすることができる。当該解約の申入れは、用益賃貸借の目的物の耕作期間が終わった時にその効力を生ずる。

（終了時における賃借物の産物）

第636条 賃借人は、用益賃貸借が終了した時に、次の収穫までの農地の通常の耕作に必要な量の農地の産物、とりわけ種、草および肥料を残す義務を負う。ただし、農地の使用を始めた時にそのような産物の引渡しを受けなかったときは、残した産物につき補償すべき旨を賃貸人に請求することができる。

第637条 第615条の場合においては、解約の申入れの期間は6箇月とし、当該解約の申入れは、用益賃貸借の目的物の耕作期間が満了した時にその効力を生ずる。

（その他のものの用益賃貸借）

第638条 農地の用益賃貸借に関する規定は、第632条から第637条までの規定を除き、賃料の支払いを受ける対価として、その他の物または権利を使用させ、かつ、通常の収益に従って果実を取得させる用益賃貸借について準用する。

（家畜の用益賃貸借）

第639条 農地の用益賃貸借に含まれない家畜の用益賃貸借の場合において、契約または地元の慣習により他の結論が得られないときは、家畜の毛および子は各当事者が半分取得し、それ以外の収益は、賃借人が取得する。餌に関する費用

は、賃借人が負担する。

第640条 家畜の賃貸借の場合において、契約または地元の慣習により他の結論が得られないときは、当事者の責めに帰することができない事由による全ての家畜の喪失については、賃貸人が危険を負担

する。家畜の一部を喪失したときは、将来産まれる家畜の子をもってこれを補充する。

家畜の用益賃貸借のその他の事項については、賃貸借の一般規定を準用する。

第17章 賃料を果実の一定の割合とする農地の用益賃貸借

(意義)

第641条 農地の用益賃貸借においては、賃料は、果実の一定の割合として合意することができる(賃料を果実の一定の割合とする農地の用益賃貸借)。この場合において、別段の意思表示がないときは、当該割合は、地元の慣習によって定める。

賃料を果実の一定の割合とする農地の用益賃貸借については、第642条から第647条までの規定に別段の定めがないときは、農地の用益賃貸借についての規定を準用する。

(賃借物の収益)

第642条 賃貸人は、契約の条項および地元の慣習に基づいて、賃貸物の収益の全体的な指揮および関連する作業の監督を行う。

(果実の帰属)

第643条 賃借物の果実は、契約または地元の慣習により別段の結論が得られないときは、賃貸人および賃借人がそれぞれ半分取得する。

第644条 賃借人は、果実の収穫を開始する前に、その開始を賃貸人に通知しなければならない。

(賃借物の負担および税金)

第645条 賃借物の負担および税金は、契約または地元の慣習から別段の結論が

得られないときは、果実を取得する割合に応じて当事者が支払う。緊急の修繕の費用ならびに種、肥料および除草剤または土壌の生産力を増加する物質の費用についても、同様とする。

(賃借人の終身の間について継続する農地の用益賃貸借)

第646条 農地の用益賃貸借が賃借人の終身の間または10年を超える期間について締結したものであるときには、賃借人は、10年を経過した時に、1年前に予告をして賃貸借の解約の申入れをする権利を有し、当該解約の申入れは、賃借物の耕作期間が満了した時にその効力を生ずる。当事者の反対の合意は、その効力を生じない。

(賃借人の耕作不能)

第647条 賃借人が慢性の病により農地を耕作することができず、かつ、その家族の者が賃借人に代わることができないときは、賃貸人は、6个月前に予告をして契約の解約の申入れをすることができ、当該解約の申入れは、賃借物の耕作期間が満了した時にその効力を生ずる。

第18章 雇 用

（意義）

第648条 雇用契約により、労働者は期間を定めて、または期間を定めないで使用者のために労働に従事する義務を負い、使用者は合意した報酬を与える義務を負う。

従事した労働の単位に基づいて、または一括して報酬を計算する場合であっても、期間を定めて、もしくは期間定めないで労働者を雇用し、または労働者が労働に従事する場合には、雇用契約があるものとする。

第649条 通常の場合には報酬の対価としてのみ労働に従事すべきときは、報酬を支払う旨の黙示の合意があるものとみなす。

第650条 当局の許可を得て、公に事務の処理を引き受け、または業として事務を処理する者は、その労働の提供についての申込みを遅滞なく拒絶しなかったときは、当該申込みを承諾したものとみなす。

（契約の個人的性質）

第651条 契約または状況から他の結論が得られないときは、労働者は自らその義務を履行しなければならず、使用者は労働に関する権利を第三者に譲り渡すことができない。

（労働者の義務）

第652条 労働者は、従事する労働を相当の注意をもって実行する義務を負い、故意または過失によって使用者に加えた損害について責任を負う。

労働者の注意義務の程度は、労働に必要な教育または特別の知識および使用者が知り、または知ることができた労働者

の能力または性質を考慮して、契約に基づいて判断する。

（使用者の義務）

第653条 使用者は、合意した報酬または通常支払うべき報酬を支払う義務を負う。

第654条 報酬の全部または一部が利益の一定の割合であるときは、使用者は、労働者または当事者もしくは裁判所が指定した者に対し、利益または損失に関する必要な情報を提供し、必要に応じて会計帳簿を閲覧させなければならない。

（報酬の支払い時期）

第655条 反対の合意または慣習がないときは、報酬は、労働を終わった後に支払う。契約が継続する間の労働を一定の期間に分けて計算するときは、各期間が満了した時に報酬を支払う。いずれの場合においても、契約が終了したときは、労働者は、終了までの期間に該当する報酬を直ちに請求することができる。従事した労働の単位に基づいて、または一括して報酬を計算するときは、労働者は、従事した労働および支出した費用に応じて、状況に従って相当な範囲で事前の支払いを請求する権利を有する。

（使用者の遅滞）

第656条 使用者が労働の受領を遅滞し、または労働の受領が、不可抗力の領域に属しない、使用者の責めに帰すべき事由により不可能であるときは、労働者は、他の期間に労働に従事しないで報酬の支払いを請求する権利を有する。ただし、使用者は、労働に従事しなかったことまたは他の労働に従事したことにより労働者が得た利益を報酬から差し引く権利を

有する。

(労働者の従事を妨げる事由)

第657条 15日以上労働に従事した後に、自己の責めに帰することができない事由によって労働に従事することができなくなったときは、労働者は、報酬の支払いを請求する権利を有する。

ただし、使用者は、法律が義務付ける保険により労働者が受領した金銭の額を報酬から差し引く権利を有する。

第658条 前条の規定の、労働者が労働に従事することを妨げる事由が存在する場合の報酬についての請求権は、契約が効力を生じた時から1年を経過した後に当該事由が生じたときは1箇月を、それ以外の場合には半月を限度に存続する。この期間においては、報酬に関する請求権は、労働者が労働に従事することを妨げる事由に基づいて使用者が雇用契約の解除をしたときであっても、存続する。(合意した範囲以外の労働)

第659条 合意した範囲または通常範囲以外の労働に従事する必要が生じた場合において、当該労働に従事することができ、かつ、従事することを拒絶することが信義誠実の原則に反するときは、労働者は、当該労働に従事する義務を負う。

前項の労働については、労働者は、合意した報酬および特別の事情に従って定める追加の報酬を請求する権利を有する。

(労働者の病)

第660条 雇用し、同居する労働者が病にかかったときは、使用者は、契約が継続する間は、使用者の住居または病院において、契約が効力を生じた時から1年を経過した後に病が発生したときは1箇月を、3箇月を経過した後に発生したと

きは10日を限度に、労働者を監護し、医療を提供する義務を負う。使用者は、病が継続する期間について支払うべき報酬を、支出した費用に充当することができる。

病が労働者の故意もしくは重大な過失によるものであるときは、使用者は、前項の義務を負わない。病について保険に加入することを強制的に義務付けられた場合において、被保険者たる労働者が入院をしたときも、同様とする。

第661条 使用者は、労働者の病を事由として契約の解約の申入れをしたときであっても、前条の義務を負う。

(労働に従事する場所の安全および衛生)

第662条 使用者は、労働者が従事する労働およびその場所ならびに労働者の滞在、装置、器具および道具について、労働者の生命および健康を保護するよう調整をしなければならない。

第663条 雇用した労働者が使用者の住居に住んでいるときは、使用者は、労働者の滞在および寝室ならびに労働および保養の時間について、労働者の健康、風儀ならびに宗教的および政治的義務の実施を保証するよう調整をしなければならない。

(報酬に対する相殺または控除)

第664条 使用者が労働者に支払うべき報酬が労働者およびその家族の生存に欠かせないものであるときは、労働者に対して債権を有する使用者は、当該報酬による相殺をもって労働者に対抗することができない。

前項の規定は、雇用契約の履行において、労働者の故意によって使用者が受けた損害に基づく債権による相殺をもって対抗することを妨げない。

相殺の対象とならない報酬は、差し押

さえることもできない。

第665条 報酬に対して控除をすることを合意した場合において、別段の意思表示がないときは、当該控除は、使用者が損害を受けた場合について合意したものとみなす。当該控除は、前条の限度においてのみ有効とし、控除をした時からの利息を付さなければならない。

（休暇の提供）

第666条 使用者は、労働が労働者の生産力を完全にまたは大きく消耗させるものであるときは、契約関係が1年前から存在する場合には継続して10日間、5年前から存在する場合には継続して15日間、15年前から存在する場合には継続して20日間の休暇を、労働者に毎年提供しなければならない。

前項の休暇の期間については、労働者は、報酬を受け取る権利を有する。

第667条 前条の休暇は、労働の状況に応じて、適切な時期にこれを提供する。労働者が労働に従事することを妨げる事由が存在する期間のうち、報酬を請求する権利を有する期間は、休暇の期間に算入しない。

（発明に対する権利）

第668条（法1733/1987第25条によって削除）

（契約の終了）

第669条 雇用契約は、定めた期間が満了した時に、当然に終了する。

期間を定めず、かつ、労働の種類および目的により期間についての結論を得ることができないときは、各当事者は、いつでも解約の申し入れをすることができる。法律または契約に別段の定めがないときは、15日前に予告をして解約の申し入れをしなければならず、当該解約の申し入れは、15日を経過した時にその効力を生

ずる。使用者の利益において、法定の期間より短い期間を合意することはできない。

第670条 ある者の終身の間継続すべき雇用契約または定めた期間が5年を超える雇用契約は、5年を経過した後、6箇月前に予告をして労働者が解約の申し入れをすることができる。

（黙示の更新）

第671条 期間を定めた雇用契約は、当該期間が満了した後、労働者が労働に従事し続け、かつ、使用者がそのことについて異議を述べなかったときは、期間を定めないで更新したものとみなす。

（重大な事由に基づく解約）

第672条 各当事者は、予告をしないで、重大な事由に基づいていつでも解約の申し入れをすることができる。この権利は、合意によって排除することができない。

第673条 前条の重大な事由が契約の不履行であるときは、不履行をした者は、損害を賠償する責任を負う。

第674条 使用者が解約の申し入れをした重大な事由が、使用者の人格的または財産的な関係の変更であるときは、裁判所は、その裁量で、労働者に対して相当の損害を賠償すべき旨を使用者に命ずることができる。

（当事者の一方の死亡）

第675条 当事者の一方が死亡したときは、雇用契約は、終了する。

使用者が死亡したときは、契約は、使用者が自ら履行をすることを当事者が重視したときに限り、終了する。この場合においては、裁判所は、その裁量で、労働者に相当の損害を賠償すべき旨を使用者に命ずることができる。

（信頼労働）

第676条 労働者が定額の報酬を受ける継続的雇用関係にない信頼労働契約の場合には、使用者は、重大な事由がないときであっても、解約の申入れをすることができる。この場合においては、労働者も同様の権利を有するが、使用者に不利な時期に解約の申入れをしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(新たな労働を見つけるための休暇)

第677条 契約が解約された場合において、新たな労働を見つけるために必要な時間を確保する他の方法がないときは、労働者は、新たな労働を見つけるために必要な休暇を請求する権利を有する。

(労働証書)

第678条 契約が終了したときは、労働者は、その労働の種類および期間についての証書の発行を使用者に請求することができる。労働者の労働の評価および態度については、労働者が特に請求したと

きに限り、記載する。

(労働者による権利の放棄)

第679条 第656条から第658条まで、第659条第2項から第667条まで、第668条後段、第670条、第674条、第677条および第678条に基づく権利を制限する合意は、無効とする。

(労働協約)

第680条 使用者または使用者の団体と労働者または労働者の団体との間の契約(労働協約)により、特別法の関連する規定に従い、労働協約の効力が及ぶ個人または団体が個別契約を締結する際の基準を定めることができる。

労働協約は、書面によらなければ、その効力を生じない。

労働協約に違反する個別契約の部分は、労働者にとって有利でない限り無効とし、労働協約で定めたとところによる。

第19章 請負契約

(意義)

第681条 請負契約により、請負人は仕事を完成する義務を負い、注文者は合意した報酬を支払う義務を負う。

第682条 通常の場合は報酬の対価としてのみ仕事を完成すべきときは、報酬を支払う旨の黙示の合意があるものとみなす。

請負契約については、第650条の規定を準用する。

第683条 請負契約の場合において、疑いがあるときは、目的を達成するために必要な材料を請負人が提供する場合には、売買についての規定を適用し、注文者がそれを提供する場合には、請負契約についての規定を適用する。

(他人による仕事の完成)

第684条 請負人は、契約または仕事の性質から反対の結論が得られないときは、他人に仕事を完成させることができない。

(請負人の義務)

第685条 請負人は、注文者が提供した材料を相当の注意をもって使用し、それについて報告をし、注文者に余った材料を返還する義務を負う。

仕事を完成するに当たって、注文者が提供した材料に瑕疵があり、またはその他の原因により、期日までに仕事を完成することまたは契約の本旨に従って仕事を完成することが危ぶまれるときは、請負人は、遅滞なく注文者にその旨を通知

しなければならない。通知をしなかったときは、請負人は、それによる損害について責任を負う。

（注文者の権利）

第686条 請負人が遅滞なく仕事を開始せず、または契約に反し、かつ、期日までに仕事を完成することを不能とする方法で、注文者の責めに帰すことができない事由によって仕事の全部もしくは一部の開始が遅滞したときは、注文者は、仕事の引渡期日の到来を待たないで契約の解除をすることができる。請負人が遅滞にあるときは、当該遅滞による注文者の権利は害されない。

第687条 仕事を完成するに当たって、請負人の責めに帰すべき事由による目的物の構造上の瑕疵または契約に反する瑕疵の存在が確信をもって予測できるときには、注文者は、相当の期間を定めて修補をなすべき旨を請負人に催告し、請負人が修補をしなかったときは、請負人の費用で自ら修補を行う権利を有する。

（仕事の瑕疵が重大でない場合）

第688条 完成した仕事の目的物に重大でない瑕疵があるときは、注文者は、当該瑕疵の修補に過分の費用を要しないときに限り、当該瑕疵の修補を請求し、または当該瑕疵に応じて報酬の減額を請求する権利を有する。

（仕事の瑕疵が重大である場合）

第689条 完成した仕事の目的物に重大な瑕疵があるために当該目的物を使用することができず、または当該目的物に合意した性状がないときは、注文者は、前条の権利に代えて、契約の解除をする権利を有する。

売買に関する第541条、第546条から第549条までおよび第551条から第553条までの規定は、解除または報酬の減額につ

いて準用する。

（責めに帰すべき事由による瑕疵）

第690条 仕事の目的物の瑕疵が請負人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、注文者は、解除または報酬の減額に代えて、契約の不履行による損害の賠償を請求する権利を有する。

第691条 請負人が異議を述べたにもかかわらず注文者が与えた指図その他の方法により仕事の目的物の瑕疵が注文者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、注文者は、当該瑕疵について一切の権利を有しない。

（仕事の目的物の認容）

第692条 注文者が完成した仕事の目的物を認容した後は、請負人は、当該目的物の瑕疵について一切の責任を免れる。ただし、当該目的物を受領した時に通常の検査をもって当該瑕疵を発見することができず、または請負人が故意によって当該瑕疵を告げなかったときは、この限りでない。

（消滅時効）

第693条 仕事の目的物の瑕疵についての注文者の請求権は、当該目的物が建物その他の工作物である場合には、当該目的物を受領した時から10年、それ以外の目的物の場合には、6箇月を経過した時に消滅する。第555条第2項から第558条までの規定は、本条の消滅について準用する。

（報酬の支払時期）

第694条 請負人の報酬は、仕事の目的物の引渡しと同時に支払わなければならない。報酬が金銭であり、かつ、その支払について期限を定めなかったときは、仕事の目的物の引渡しの時から利息を生ずる。

仕事の目的物の引渡しおよび報酬の支

払を分割して行う旨を合意したときは、報酬の各部分は、目的物の各部分の引渡しと同時に支払わなければならない。

(請負人の質権)

第695条 契約に基づく請求権については、請負人は、自己が完成させまたは修補したものであって、かつ、自己の所持する注文者の動産に対して法定質権を有する。

(予算の変更)

第696条 第388条に規定する場合を除き、請負人が正確であることを明示的に保証した予算に基づいて契約を締結したときは、請負人は、後に予算の対象となる仕事に関する支出が増加したときであっても、報酬の増加を請求することができない。

第697条 請負人が予算の正確性を保証しなかった場合において、予算を著しく超過する必要があるときは、注文者は、解除をする時まで請負人がした仕事に応じた報酬を支払って、解除をすることができる。

予算を超過する必要があるときは、請負人は、遅滞なくその旨を注文者に通知しなければならず、当該通知を怠った場合には、超過して支出した費用または行った仕事に関する一切の請求権を喪失する。

(仕事の目的物に関する危険負担)

第698条 仕事の目的物の引渡しまでの危険は、請負人が負担する。注文者は、目的物の受領について遅滞に陥ったときは、遅滞の時から危険を負担する。

当事者の責めに帰することができない事由による、注文者の提供した材料の滅失および損傷についての危険は、注文者が負担する。

第699条 注文者が提供した材料の瑕疵

または注文者が与えた指図により、引渡しをする前に仕事の目的物が滅失し、もしくは損傷し、または仕事を完成することが不能となった場合においては、これらの危険について遅滞なく注文者に通知をしたときは、請負人は、自己のした仕事に応じた報酬および当該報酬に含まれない費用の償還を請求することができる。この場合においては、注文者は、自己の責めに帰すべき事由による責任を免れない。

(注文者の解除権)

第700条 請負人が仕事を完成しない間は、注文者は、いつでも契約の解除をすることができる。解除をした場合には、合意した報酬を請負人に支払わなければならない。ただし、契約を解除したことにより請負人が免れた費用および他の仕事により得、または故意によって得ることを怠った利益は、報酬から差し引く。(請負人の死亡)

第701条 請負人が自ら履行をすることを当事者が重視した場合には、契約は、請負人の死亡によって終了する。この場合には、注文者は、請負人が使用した材料の対価および請負人がした仕事に応じた報酬を支払わなければならない。

(労働者の報酬)

第702条 請負人が建物その他の工作物の工事に使用する労働者は、その報酬につき注文者が請負人に支払うべき額を限度に、注文者に対して直接に報酬を請求することができる。

労働者が注文者に対して請求権を行使することを通知した後は、注文者は、請負人またはその承継人に対して支払をし、または当該者と和解をすることによって、労働者を害することはできない。

前2項の労働者の権利を事前に制限す

る合意は、無効とする。

第20章 仲立契約

（意義）

第703条 契約の締結の仲介または機会の指示について、他人（仲立人）に報酬を支払うことを約した者は、契約が仲立人の仲介または指示によって成立したときに限り、報酬を支払う義務を負う。予約契約を締結した場合において、本契約が成立しなかったときは、報酬の半分を支払う義務を負う。

仲立人は、支出した費用につき償還を合意したときに限り、償還を請求することができる。この場合においては、契約が締結されなかったときであっても、費用の償還を請求することができる。

第704条 停止条件を付して契約を締結したときは、仲立人の報酬は、条件が成就した時に支払う。

解除条件を付して契約を締結したときは、仲立人の報酬は、契約を締結した時に支払う。

第705条 契約の締結の仲介または指示が通常の場合には報酬を支払ってのみ期待しうるものであり、または業として仲

立を行う者に当該仲立もしくは指示を依頼したときは、報酬は、黙示に約したものとみなす。

報酬の額を定めなかったときは、当局が定めた最高額を、当局が最高額を定めなかったときは、地元の通常の報酬を支払うものとする。

第706条 契約の内容に違反して、相手方当事者のためにも行動をしたときは、仲立人は、報酬の支払および費用の償還を請求することができない。仲立人が信義誠実の原則に反する状況の下で相手方当事者からも報酬を支払う旨の約束を受けたときも、同様とする。

（過度の報酬）

第707条 仲立人に過大な報酬を支払う旨を合意したときは、裁判所は、債務者の請求によってその額を相当な程度に減額することができる。

（婚姻の仲立）

第708条 婚姻の仲立は、無効とし、それに関して支払ったものについては、返還を請求することができる。

第21章 懸賞広告

（意義）

第709条 ある行為をした者、とりわけ一定の結果を得た者に報酬を与える旨の広告をした者は、当該行為をした者が当該広告とは無関係に行動したときであっても、当該者に報酬を与えなければならない。

競争の結果として報酬を与える旨の広告は、競争の実施について期限を定めた

ときに限り、有効とする。

（撤回）

第710条 懸賞広告者は、行為を完了した者がいない間は、前の広告と同一の方法または類似する方法によって当該広告を撤回することができる。ただし、当該広告中に撤回をしない旨を表示したときは、この限りでない。懸賞広告者がその指定した行為をすべき期限を定めた場合

において、疑いがあるときは、撤回をする権利を放棄したものと推定する。

前項の方法によらないでした撤回は、撤回を知らず、かつ、懸賞広告を意図して行為をした者に対しては、無効とする。

(数人が行為をした場合)

第711条 数人が個別に懸賞広告に定める行為をした場合において、懸賞広告か

ら他の結論が得られないときは、報酬は、初めに当該行為をした者に与え、数人が同時に行為をしたときは、各自に等しい割合で与える。

第712条 懸賞広告の結果を達成するために数人が関与したときは、報酬は、懸賞広告者の公正な判断に基づき、各自の関与の割合に応じて与える。

第22章 委任

(意義)

第713条 委任契約により、受任者は、報酬を受けないで、委任者が委託した事務を処理する義務を負う。

第714条 受任者は、自己の責めに帰すべき事由の全てについて責任を負う。
(他人による事務処理)

第715条 契約に別段の定めがないときは、受任者は、他人に事務処理をさせることができない。ただし、状況により他人に事務処理をさせなければならないときまたは他人に事務処理をさせることが通常であるときは、この限りでない。

第716条 権利なくして他人に事務処理をさせたときは、受任者は、当該他人の責めに帰すべき事由について、自己の責めに帰すべき事由の場合と同様の責任を負う。

権利に基づいて他人に事務処理をさせたときは、受任者は、当該他人の選任および当該他人に与えた指図に関する自己の責めに帰すべき事由についてのみ責任を負う。

前2項の場合には、委任者は、受任者が他人に対して提起することができる訴えを、当該他人に対して自ら直接提起す

ることができる。

(委任の範囲の逸脱)

第717条 受任者は、委任者に通知をすることができず、かつ、逸脱を生ぜしめた事情を委任者が知っていたならば、逸脱を許可していたであろうことが明らかであるときに限り、委任の範囲を逸脱することができる。

(受任者の義務)

第718条 受任者は、委任事務の処理の状況を委任者に報告し、委任が終了した後には、その経過および結果を報告しなければならない。

第719条 受任者は、委任事務を処理するに当たって受け取ったものを委任者に返還し、当該事務の処理によって得たものを引き渡さなければならない。

第720条 受任者は、委任者の金銭を自己のために消費したときは、その消費した日以降の利息を支払わなければならない。

(委任者の義務)

第721条 委任者は、委任事務を処理するために必要な費用を受任者に対して前払いする義務を負う。

第722条 委任者は、受任者が委任事務

の通常の処理をするために支出した費用を償還する義務を負う。

第723条 委任者は、委任事務を処理するため受任者が過失なく受けた損害を賠償しなければならない。

（委任の撤回）

第724条 委任者は、いつでも委任を撤回する権利を有する。反対の合意は、無効とする。ただし、委任が受任者または第三者の利益をも目的とするときは、この限りでない。

（受任者による解約）

第725条 受任者は、解約権を放棄しなかったときは、いつでも契約の解約の申入れをする権利を有する。解約権を放棄したときであっても、重大な事由がある場合には、当該放棄は、その効力を生じない。

重大な事由がない場合において、相手方に不利な時期に解約の申入れをしたときは、受任者は、解約によって委任者が受けた損害を賠償する義務を負う。

（委任の終了）

第726条 反対の合意がないときは、委

任は、委任者または受任者の死亡および委任者または受任者が後見開始の審判を受けたこともしくは破産手続開始の決定を受けたことによって終了する。法人の場合においては、法人が解散をしたときも、同様とする。

第727条 前条の場合において、委任の終了が委任者の利益を害するおそれがあるときは、受任者、その相続人または法定代理人は、委任者、その相続人または法定代理人が委任事務を処理することができるに至るまで、事務処理を継続する義務を負う。

第728条 第224条に規定する場合を除き、委任の終了を知る前に受任者がした処理については、委任者またはその相続人は、委任が継続するときと同様の責任を負う。

（助言または提案）

第729条 助言または提案をした者は、それによって生じた損害について責任を負わない。ただし、契約によって責任を負ったとき、または故意があるときは、この限りでない。

第23章 事務管理

（意義）

第730条 義務なく他人の事務を管理する者は、本人の利益に適合する方法によって、かつ、本人の現実の意思または推知しうべき意思に従って当該事務の処理をする義務を負う。

事務の処理に関する本人の反対の意思が法律または善良の風俗に反するとき、当該意思を考慮しない。

（管理者の義務）

第731条 他人の事務を管理する者は、自己の責めに帰すべき事由の全てについ

て責任を負う。本人の現実の意思または推知しうべき意思に反して事務の処理を開始した場合において、そのことを知ることができたときは、自己の責めに帰することができない事由についても責任を負う。ただし、自己の介入がなかった場合であっても、損害が生じたであろうことを証明したときは、この限りでない。

第732条 本人に対する危害を免れさせるために事務の処理をした者は、故意または重大な過失があるときに限り、責任を負う。

第733条 他人の事務を管理する者は、管理を始めたことを本人に通知し、遅滞による差し迫った危険がないときは、本人の指図を待たなければならない。

第734条 他人の事務を管理する者は、準用する委任の規定に従って、本人に対して、管理の経過および結果を報告し、管理によって得たものを引き渡し、利息を支払う義務を負う。

第735条 他人の事務を管理する者が行為無能力者または制限行為能力者であるときは、事務の管理については、不当利得の規定のみに従って責任を負う。ただし、不法行為の規定に基づく責任を免れない。

(管理者の権利)

第736条 他人の事務を管理する者が、本人の利益に適合する方法によって、かつ、本人の現実の意思または推知しうべき意思に従って事務の処理を開始したときには、準用する委任の規定に従って、事務管理の費用の償還および損害の賠償を請求する権利を有する。

第737条 前条の要件を満たさないとき

は、管理者は、損害の賠償を請求する権利を有しない。費用の償還については、不当利得の規定に従ってのみ請求する権利を有する。

第738条 費用の償還または損害の賠償を請求する意思がなかったときには、管理者は、事務管理による一切の請求権を有しない。

直系血族または2親等内の傍系血族を扶養した場合において、疑いがあるときは、当該扶養をした者には前項の意思がなかったものとみなす。

(他人の事務を自己のものとして管理した場合)

第739条 他人の事務であることを知りながら、自己の事務として管理をした者は、不法行為による責任を負う場合を除き、事務管理による責任を負う。この場合においては、管理者は、不当利得の規定に従ってのみ費用の償還を請求する権利を有する。

第740条 自己の事務であると錯誤して他人の事務の管理をしたときは、事務管理の規定を適用しない。

第24章 組合

(意義)

第741条 組合契約により、二人またはそれ以上の者が、共同に出資をし共同の目的、とりわけ経済的な目的を遂行する義務を互いに負う。

(出資)

第742条 組合員の出資は、労務、金銭その他の物およびそれ以外の全ての給付をその目的とすることができる。

別段の意思表示がないときは、各組合員は等しい割合で出資をする義務を負う。

(組合員の義務)

第743条 組合員が出資および義務の履行を遅滞し、または履行をすることができないときは、双務契約における解除権に代えて、組合契約の解約の申入れをすることができる。

第744条 出資に関する危険および出資の瑕疵に関する責任については、出資が物の使用または労務であるときは使用貸借の規定を、出資が物の所有権の移転であるときは売買の規定を準用する。

第745条 出資をした後の損失によって、

当該出資が減少した場合において、別段の意思表示がないときは、組合員は、当該出資を増加し、または補充する義務を負わない。

第746条 組合員は、自己の事務につき用いる注意を基準として責任を負う。

第747条 組合員は、自己または他人のために、組合の利益に相反する行為をする権利を有しない。

（業務の執行の方法）

第748条 組合の業務の執行は、別段の意思表示がないときは、全ての組合員がこれをする。各行為については、全ての組合員の承諾が必要である。

組合契約に、業務の執行を組合員の過半数で決する旨の定めがある場合において、疑いがあるときは、過半数は、全ての組合員の数を基礎として計算する。

第749条 組合の業務の執行を組合員の一人または数人に委託したときは、他の組合員は、業務を執行することができない。

業務の執行を数人の組合員に委託したときは、前条の規定を準用する。

第750条 各組合員が単独で行為をすることができるという意義で、組合契約で業務の執行を数人の組合員または全ての組合員に委託したときは、業務を執行できる他の組合員は、別段の意思表示がないときは、ある行為の完了前に異議を述べることができる。

第三者に対しては、前項の異議は、第三者が当該異議を知りながら取引をしたときに限り、その効力を生ずる。

第751条 業務を執行する組合員が数人いる場合において、行為をしなかったならば組合が重大な損害を受けるおそれがあるときは、各業務執行組合員は、他の業務執行組合員の承諾を得ないで、また

は異議に反して、行為をする権利を有する。

（業務執行組合員の解任）

第752条 組合契約によって一人または数人の組合員に業務の執行を委託した場合には、重大な事由があるときに限り、業務執行組合員を解任することができる。重大な事由による解任を制限する合意は、その効力を生じない。

とりわけ重大な義務に違反したときまたは通常の業務を執行することができないときは、重大な事由があるものとする。

解任は、全ての他の組合員の一致によらなければならない。ただし、反対の合意があるときは、この限りでない。

（辞任）

第753条 組合契約によって業務の執行を委託されたときは、業務執行組合員は、重大な事由があるときに限り、辞任をする権利を有する。重大な事由による辞任を排斥する合意は、無効とする。

組合に不利な時期に辞任をした場合において、重大な事由がないときは、辞任をした者は、それによって組合が受けた損害を賠償しなければならない。

（組合員の権利および義務）

第754条 委任に関する第714条から第723条までの規定は、業務執行組合員の権利および義務について準用する。

反対の合意がある場合を除き、業務執行組合員は、業務の執行について報酬の支払を請求する権利を有しない。

第755条 各組合員は、組合の業務の進行について、自ら情報を得て、帳簿や書類を閲覧し、組合の財産の状況の目録を作成する権利を有する。反対の合意は、無効とする。

第756条 第750条第2項の場合を除き、

組合契約によって業務の執行を委託された組合員は、疑いがあるときは、第三者に対して他の組合員を代理する権利を付与されたものとみなす。

第757条 組合契約によって組合員に代理権を付与したときは、当該代理権は、第752条の規定に従ってのみ他の組合員が撤回することができる。業務の執行の委託と共に代理権を付与したときは、代理権の撤回は、執行権限の撤回と共にしなければならない。

(出資または受取物に関する権利)

第758条 組合員の出資および組合の業務の執行によって受け取ったものは、各組合員の持分の割合に応じて、総組合員の共有に属する。

業務執行組合員が組合を代表して自己の名で受け取ったものは、各組合員の持分の割合に応じて、総組合員の共有に帰属させる義務を負う。

(第三者に対する義務)

第759条 組合の業務を執行し、または組合を代表したことによって、第三者に対して生じた義務は、各組合員の持分の割合に応じて、総組合員の負担に属する。

(組合員間の請求)

第760条 組合員は、組合契約に基づく組合員間の請求権を譲り渡すことができない。

業務の執行による業務執行組合員の請求権については、当該請求権を清算より前に行使することができるときは、前項の規定を適用しない。利益または清算後の組合財産の分配に関する権利についても、同様とする。

(組合員の持分の譲渡禁止)

第761条 清算が終了するまでは、各組合員は、他の組合員に対して、共有物に

ついで持分を譲り渡さない義務を負う。組合員は、清算の終了前に、共有物の分割を請求する権利を有しない。

(損益の分配)

第762条 組合が1年以上存在するときは、決算および利益の分配は、組合契約から他の結論が得られる場合を除き、毎年末に行う。

第763条 組合員は、反対の合意がある場合を除き、その出資額にかかわらず、等しい割合で利益を得、損失を負担する。

組合員の分配割合を利益または損失のみについて定めた場合において、疑いがあるときは、当該割合はその双方についてのものとする。

第764条 ある組合員について利益または損失を分配しない旨の合意は、無効とする。当該合意の無効は、当該組合員のみが主張することができる。

労務のみを提供する組合員が損失を負担しない旨の合意は、有効とする。

(組合の解散)

第765条 期間を定めた組合は、当該期間を経過した時に解散する。

(解約による解散)

第766条 期間を定めた組合は、当該期間を経過する前は、重大な事由による解約の申入れによって解散する。解約の申入れをするための期限を定め、またはその他の方法によって解約の権利を制限する反対の合意は、無効とする。

第767条 期間を定めなかった組合の場合においては、各組合員は、解約の申入れをすることによっていつでも解散を請求することができる。

組合に不利な時期に、重大な事由なくして解約の申入れをしたときは、組合員は、解散によって他の組合員が受けた損

害を賠償する責任を負う。

第768条 ある組合員の終身の間存続すべきことを定めた組合は、期間を定めなかったものとみなす。

（黙示の更新）

第769条 期間を定めた組合が、当該期間を経過した後もそのまま存続するときは、期間を定めなくて更新したものとみなす。

（義務違反による解約）

第770条 組合契約の解約の申入れをした重大な事由が、組合員がその組合契約上の義務に違反したことであるときは、当該組合員は、組合の解散によって他の組合員が受けた損害を賠償する責任を負う。

第771条 組合契約の解約の申入れをする重大な事由が、ある組合員の義務違反に関するものであるときは、裁判所は、全ての他の組合員の請求によって、当該組合員を組合から除名することができる。この場合においては、確定判決を送達した後は、組合は、他の組合員の間で存続する。

（目的に関する解散）

第772条 組合契約は、その目的である事業の成功またはその成功の不能によって解散する。

（死亡による解約）

第773条 組合は、組合員が一人でも死亡したときは、解散する。ただし、他の組合員の間または他の組合員と死亡した組合員の相続人との間で組合を継続する旨を合意することを妨げない。相続人が未成年者であることは、当該合意の効力を害しない。

第774条 組合員の一人の死亡によって組合が解散したときは、その相続人は、遅滞なく他の組合員にその旨の通知を

し、急迫の危険があるときは、必要な措置が講じられるまで、死亡した者に委託した業務の執行を継続する義務を負う。他の組合員も、同じ条件の下で、委託を受けた業務の執行を一時的に継続する義務を負う。この期間については、組合は、存続するものとみなす。

（行為能力の剥奪または破産による解散）

第775条 組合は、組合員の一人が行為能力を剥奪され、または破産手続開始の決定を受けたときは、解散する。ただし、この場合において、他の組合員の間で組合が存続すべき旨の合意をしたときは、この限りでない。

（解散した後の業務の執行）

第776条 第224条の場合を除き、解約以外の方法で組合が解散したときは、組合契約によって組合員に付与した業務を執行する権利は、当該組合員が自己の責めに帰することができない事由によって解散を知らない場合には、なお存続する。

（清算）

第777条 組合は、清算の事情および目的によって必要であるときは、解散をした後もなお存続するものとみなす。業務執行組合員の業務を執行する権利は、解散をした時に終了する。

第778条 組合が解散した後の清算は、別段の合意がないときは、全ての組合員または全ての組合員の一致で選任した清算人が行う。異議があったときは、清算人は、各組合員の請求によって裁判所が選任し、または交替することができる。ただし、清算人の交替は、重大な事由がある場合に限りこれを行う。

（物自体の返還）

第779条 出資が物を使用させることを目的とするものであるときは、当該物自体を返還しなければならない。

(清算の方法)

第780条 清算においては、まず第三者に対する組合員の共通の債務および組合員間の債務を弁済し、その後に出資を返還する。

出資が金銭を目的とするものでないときは、出資をした時のその目的物の価格を払い戻さなければならない。

出資が労務または物を使用させることを目的とするものであるときは、返還することを要しない。

(財産の金銭への変換)

第781条 組合の債務の弁済および出資を返還する場合において、必要があるときは、組合の財産を金銭に換える。当該変換は、通常の物の売買の規定に基づいて行う。

第782条 債務の弁済および出資の返還をした後に残った財産は、利益について

の各組合員の分配の割合に基づいて、組合員に分配する。

(財産の不足)

第783条 組合の財産が債務の弁済および出資の返還をするのに足りないときは、不足部分については、損失についての分配の割合に基づいて組合員が責任を負う。組合員の中に不足部分を支払う資力のない者があるときは、他の組合員の間で、等しい割合で分割してこれを負担する。

(民法上の組合の法人格)

第784条 本章の組合は、経済的な目的を遂行するものであるときは、合名商事会社について法律が規定する公開手続きによって法人格を得ることができる。当該民法上の組合の法人格は、清算の目的の範囲内において、その清算の結了に至るまではなお存続するものとみなす。

第25章 共同関係

(意義)

第785条 ある権利が複数の者に共同で帰属する場合において、法律に別段の定めがないときは、当該者の間には持分による共同関係が存在する。疑いがあるときは、当該持分は、等しいものとする。

(共同関係者の権利)

第786条 各共同関係者は、共同関係の目的物の果実に対しても同じ持分を有する。

第787条 各共同関係者は、共同関係の目的物を使用する権利を有する。ただし、他の共同関係者による使用を妨げることができない。

(共同関係の目的物の管理)

第788条 共同関係の目的物は、全ての共同関係者の管理に属する。共同関係者

は、自己の責めに帰すべき事由の全てについて相互に責任を負う。

急迫の危険があるときは、各共同関係者は、他の共同関係者の承認を得ないで目的物の保存に必要な行為をすることができる。

(過半数による決定)

第789条 共同関係の目的物の通常管理および収益の方法は、共同関係者の過半数で決することができる。過半数は、組合員の持分を基準に計算する。

(裁判所による指定)

第790条 管理および使用を全ての共同関係者の一致によってまたは過半数で決しなかったときは、共同関係者は、最も有益であり、かつ、全ての共同関係者の利益に最も適する方法で指定すべき旨を

裁判所に請求することができる。この場合において必要があるときは、裁判所は、管理者を選任することができる。

（承継人の利益または負担における効力）

第791条 前2条の共同関係者または裁判所の決定は、共同関係者の特定承継人の利益および負担においてもその効力を生ずる。

（本質的な変更および付加）

第792条 共同関係の目的物の本質的な変更および過度の費用を要する付加は、過半数によってそれを決し、または訴えによってそれを請求することができない。

共同関係の目的物から生じる利益についての、各共同関係者の分配割合は、当該共同関係者の承認を得ないで減少することができない。

（持分の処分）

第793条 各共同関係者は、自己の持分を処分する権利を有する。共同関係の目的物の全部を処分するには、全ての共同関係者の合意を要する。

（共同関係の目的物に係る費用）

第794条 各共同関係者は、他の共同関係者に対して、自己の持分の割合に応じて共同関係の目的物の保存、管理および使用に関する費用を支払う債務を負う。

（組合を解散する権利）

第795条 各共同関係者は、いつでも共同関係の廃止を請求することができる。ただし、法律行為によって、または共同関係の目的物が継続する目的に必要なものであることによってこの権利が排除されるときは、この限りでない。

共同関係者は、10年を超えない期間について共同関係の廃止をしない旨を法律行為によって定めることができる。

（廃止の禁止）

第796条 一定の期間内は共同関係の廃止を禁ずる旨の法律行為は、組合員の特定承継人の利益において、および特定承継人に対しても、その効力を生ずる。

（重大な事由による早期の廃止）

第797条 重大な事由があるときは、合意した期間が満了する前であっても、共同関係の廃止を請求することができる。この権利を事前に制限する合意は、無効とする。

（分割）

第798条 共同関係は、分割によって廃止することができる。

第799条 分割について全ての共同関係者の同意を得ることができないときは、各共同関係者は、民事訴訟法の規定に従って裁判による分割を請求することができる。

（現物の分割）

第800条 共同関係の目的物の現物を、その価格を減少させないで共同関係者の持分の割合に応じて分割することができるときは、当該現物を分割する。

（競売）

第801条 裁判所が競売による分割を命じたときは、その代金を分配する。共同関係の目的物が第三者に処分することを禁じたものであるときは、競売は、共同関係者の間で行う。

（共同関係による互いの請求）

第802条 裁判による分割の場合において、共同関係に基づいて他の共同関係者に対して債権を有するときは、共同関係者は、その債務者が分割によって取得する部分から当該債務を支払うべき旨を請求することができる。裁判所は、この支払について、債務者が取得する部分を競売によって売却すべき旨を命ずることができる。

(共同関係の目的物に対する第三者の権利)

第803条 共同関係の目的物の現物を分割したとき、任意に売却して分割をしたときまたは競売によって分割をしたときのいずれにおいても、当該目的物についての第三者の物権は、害されない。
(各共同関係者が取得した部分)

第804条 分割によって各共同関係者が取得した部分に存在する物の瑕疵または権利の瑕疵については、他の共同関係者は、その持分の割合に応じて、売買の規定に従って責任を負う。

第805条 共同関係の廃止を請求する権利は、時効によって消滅しない。

第26章 消費貸借

(意義)

第806条 消費貸借により、当事者の一方は相手方に金銭その他の代替物の所有権を移転し、相手方は、数量および品質の同じ物をもって返還する義務を負う。
(返還の時期)

第807条 消費貸借において返還の時期を定めず、かつ、状況によって返還の時期についての結論を得ることができないときは、貸主または借主が解約の申入れをした時から1箇月を経過した時に返還をしなければならない。無利息の消費貸借においては、借主は、解約の申入れをしないで返還をする権利を有する。
(遅滞)

第808条 金銭の消費貸借の借主は、返

還を遅滞したときは、法定利息または約定利息以外に一切の損害賠償を支払う義務を負わない。反対の合意は、無効とする。
(財産状態が著しく悪化した者に対する消費貸借の約束)

第809条 消費貸借によって所有権を移転することを約した者は、相手方の財産状態が後に著しく悪化したときは、当該消費貸借の履行を拒絶することができる。

約束をした時に相手方の財産状態が著しく悪化しており、かつ、約束をした者がそれを過失なく知らなかったときも、同様とする。

第27章 使用貸借

(意義)

第810条 使用貸借契約により、当事者の一方(貸主)は、相手方に無償で物を使用させ、相手方(借主)は、契約が終了した後に当該物を返還する義務を負う。
(貸主の義務)

第811条 貸主は、故意または重大な過

失についてのみ責任を負う。

第812条 貸主は、故意によって告げなかった物の瑕疵については、損害を賠償しなければならない。
(借主の義務)

第813条 借主は、目的物の保存に必要な通常の費用を負担する。それ以外の費用については、事務管理の規定に従って

償還を請求する権利および目的物を返還する前に付属させたものを取去する権利を有する。

第814条 借主は、合意した用法による目的物の損耗または変更については、責任を負わない。

第815条 借主は、合意した用法以外の使用をする権利を有せず、かつ、貸主の承諾を得ないで目的物を第三者に使用させる権利を有しない。

(終了)

第816条 使用貸借は、契約の期間を定めなかったときは、借主が目的物を使用し、または目的物を使用するのに足りる期間を経過した時に終了する。

第817条 借主が契約の定めにして物を使用したとき、物を劣化したとき、権利なく第三者に引き渡したときまたは貸主が緊急に目的物を必要とするに至り、

かつ、当該必要を予見することができなかったときは、貸主は、契約が終了する前であっても目的物の返還を請求する権利を有する。

第818条 使用貸借は、借主の死亡によって、その効力を失う。

第819条 借主が物を第三者に引き渡した場合において、使用貸借が終了したときは、貸主は、第三者に対しても目的物の返還を請求することができる。

(消滅時効)

第820条 物の変更または損傷について損害の賠償を請求する貸主の権利は、目的物の返還を受けた時から6箇月で時効によって消滅する。物の返還を請求する権利が消滅したときも、同様とする。

第821条 費用についての借主の請求権は、使用貸借が終了した時から6箇月で、時効によって消滅する。

第28章 寄託

(意義)

第822条 寄託契約により、受寄者は、保管するために他人から動産を受け取り、請求を受けた時にそれを返還する義務を負う。報酬は、当事者が合意し、または状況から報酬を支払うべき旨の結論を得ることができるときに限り、請求することができる。

(受寄者の義務)

第823条 受寄者は、自己の事務に対するのと同一の注意をしなければならない。ただし、保管について報酬を受けるときは、自己の責めに帰すべき全ての事由について責任を負う。

第824条 受寄者は、寄託者の承諾を得ないで目的物を使用する権利を有しない。

受寄者は、目的物を第三者に寄託することができない。ただし、寄託者の委任を受けたとき、状況によって寄託を余儀なくされたとき、または通常さらに寄託をするものであるときは、この限りでない。

第825条 第三者に物を寄託した受寄者が、当該寄託をする権利を有しないときは、第三者の責めに帰すべき事由について責任を負う。当該寄託をする権利を有するときは、第三者の選任についてのみ責任を負う。

前項の場合においては、寄託者は、受寄者が第三者に対して提起することができる訴えを、自ら直接第三者に対して提起することができる。

(寄託者の義務)

第826条 寄託者は、受寄者に、物の保管のために受寄者が支出した通常の費用を償還しなければならない。さらに、受寄者が寄託によって損害を受けたときは、当該損害を賠償しなければならない。ただし、当該損害が寄託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(返還の時期)

第827条 受寄者は、寄託者が寄託物の返還を請求したときは、その保管について定めた期間を経過する前であっても、当該寄託物を返還しなければならない。

第828条 受寄者は、定めた期間を経過する前は、寄託物を返還する権利を有しない。ただし、予見することができなかった事情によって、以後受寄者が損害を受けることなく寄託物を安全に保管することが不能となったときは、この限りでない。

保管について期間を定めなかったときは、受寄者は、いつでも寄託物を返還することができる。

(返還の場所)

第829条 別段の定めがないときは、寄託物は、その保管場所において返還する。受寄者は、寄託物を寄託者の住所において返還する義務を負わない。

(消費寄託)

第830条 金銭その他の代替物を寄託し

た場合において、受寄者が寄託物を消費する権利を有するときは、疑いがある場合には、消費貸借があったものとする。ただし、返還の時期および場所については、疑いがあるときは、寄託についての規定を適用する。

有価証券を処分する権利を書面により明白に授与しなかったときは、受寄者は、当該有価証券を処分する権利を有しない。

(保管)

第831条 二人またはそれを超える者が、動産または不動産に関する争いのある権利または不確定な権利を保全するために物を第三者に引き渡したときは、受寄者(保管人)は、寄託者全員の承諾または裁判所の判決があるときに限り、当該物を返還する義務を負う。

第832条 前条の保管人または裁判所の判決で選任した保管人については、当事者の別段の意思表示がないときは、受寄者に関する規定を適用する。

第833条 寄託物の性質上必要があるときは、保管人は、管理行為をする義務を負う。当該行為については、委任についての規定を適用する。

明らかに必要であるときまたは寄託物の保管が不能であるときは、保管人は、当事者の利益に最も合致する方法で当該寄託物を処分する権利を有する。

第29章 宿泊施設経営者の責任

(責任の範囲)

第834条 宿泊施設経営者は、客が宿泊施設に持ち込んだ物の全ての損傷、滅失または盗難について責任を負う。ただし、損害が客自身またはその訪問者、同伴者もしくは使用人によるものであると

き、物の特性によるものであるときまたは不可抗力によるものであるときは、この限りでない。

全寮制の学校、診療所、寝台列車、旅客船および旅客機は、客に提供する宿泊については、宿泊施設とみなす。

（金銭および貴重品）

第835条 金銭、有価証券および貴重品に関しては、前条による宿泊施設経営者の責任は、一人の客につき88ユーロを限度とする。ただし、宿泊施設経営者が、これらの物の性質を知りながら、その保管を引き受けもしくは拒み、または損害が宿泊施設経営者、その家族もしくはその従業員の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。

（通知しなかった損害）

第836条 損害を知りながら正当な事由なく宿泊施設経営者にそれを通知することを遅滞したときは、客は、損害の賠償を請求することができない。ただし、宿泊施設経営者が物を引き受けたときまたは損害が宿泊施設経営者、その家族もしくはその従業員の責めに帰すべき事由に

よるものであるときは、この限りでない。

（免責の一方的通知）

第837条 自己の責任を排除または制限する旨の宿泊施設経営者の一方的な通知は、無効とする。

（客の持ち込んだ物に対する質権）

第838条 宿泊施設経営者は、宿泊施設における客の宿泊および関連の給付に関する請求権について、客が宿泊施設に持ち込んだ物に対して法定質権を有する。この場合においては、不動産の賃貸人の法定抵当権についての規定を準用する。

第839条 本章の規定は、馬小屋、倉庫、駐車場および空港の経営者の客が持ち込んだ動物、馬車、自動車、飛行機その他の関連の物について準用する。

第30章 終身定期金

（意義）

第840条 債権者、債務者または第三者の終身の間、金銭その他の代替物を給付する義務（終身定期金）を発生させることができる。疑いがあるときは、終身定期金は、債権者の終身の間について発生させたものと推定する。

定期金について定めた金額は、疑いがあるときは、毎年度について支払うべき金額とする。

（定期金の支払）

第841条 定期金は、金銭を目的とするときは、毎月事前に支払い、それ以外の物を目的とするときは、定期金の趣旨に従って定める期間について事前に支払う。

前項の期間が満了する前に債権者が死亡したときは、債務者は、当該期間に関する金額の全部を支払わなければならない。

（契約）

第842条 終身定期金についての契約は、公正証書によってしなければ、無効とする。

（譲渡および差押え）

第843条 定期金の債権者は、別段の定めがないときは、その債権を譲り渡すことができる。

無償で他人のために定期金を発生させる者は、当該定期金の差押えを禁ずる旨を定めることができる。

第31章 博戯および賭事

(債権の不発生)

第844条 賭戯または賭事は、債権を発生させない。賭戯または賭事を目的として、債務約束もしくは債務承認をし、または約束手形を発行し、もしくはその他の証券によって債務を負担した場合も、同様とする。

(返還請求権の排除)

第845条 勝者による詐欺その他の欺罔行為がないときは、任意に支払った博戯または賭事による債務については、その返還を請求することができない。

第846条 富くじによる債権は、法律がその設立を許可したときに限り、発生する。

第32章 保証

(意義)

第847条 保証人は、保証契約により、債権者に対して債務を支払う義務を負う。

第848条 保証は、将来の債務または条件を付した債務についても行うことができる。

(成立)

第849条 保証は、書面によってしなければ、無効とする。ただし、保証人が債務を弁済したときは、この限りでない。

(無効の債務についての保証)

第850条 保証は、有効な主たる債務の存在を前提とする。ただし、行為能力を剥奪または制限された者が約した債務についての保証は、保証人が当該者の無能力を知りながら保証をしたときは、有効とする。

(保証人の責任の範囲)

第851条 保証人は、主たる債務の範囲の全て、とりわけ主たる債務者の責めに帰すべき事由または遅滞の効果について責任を負う。

第852条 保証人は、疑いがあるときは、主たる債務者が約し、かつ、保証をした

時に既に弁済期にあった付随的給付については、責任を負わない。保証をした後に弁済期が到来した付随的給付については、疑いがあるときは、保証人は、保証をした時にその存在を知っていたときに限り、責任を負う。

(保証人の抗弁)

第853条 保証人は、債権者に対して、主たる債務者が有する非人的抗弁をもって対抗することができる。保証契約を締結した後に、主たる債務者が当該抗弁を放棄したことは、保証人が債権者に対してそれを主張することを妨げない。

(数人の保証人)

第854条 保証人が数人あるときは、共同して保証をしなかったときであっても、連帯して責任を負う。

(先訴の抗弁)

第855条 保証人は、債権者が主たる債務者に対して強制執行を行い、かつ、当該強制執行が功を奏しなくなるまでは、債務の弁済を拒絶する権利を有する（先訴の抗弁）。

第856条 金銭債務についてした保証の場合においては、前条の強制執行は主た

る債務者の住所または居所にある動産に対して行わなければならない。

主たる債務者の動産に対して質権または債権的留置権を有するときは、債権者は、当該動産に対しても強制執行をしなければならない。

第857条 次に掲げる場合には、保証人は、先訴の抗弁を有しない。①当該抗弁を放棄した場合、とりわけ連帯して保証をした場合。②保証をした後に主たる債務者がその住所または居所を移転したことによって、主たる債務者に対する追求が著しく困難になった場合。③主たる債務者が破産し、かつ、債権者が主たる債務者の物に対して質権を有しない場合。④主たる債務者に対する強制執行が功を奏しないであろうことが明らかである場合。

(保証人の求償権および代位)

第858条 保証人は、債権者を満足させ、かつ、主たる債務者に対して求償権を有するときは、債権者の権利に代位する。

第859条 債権者を満足させた保証人は、主たる債務者が理由のある抗弁を有することを知り、または知ることができた場合において、当該抗弁を主張することを怠ったときは、求償権を有しない。

第860条 数人の保証人がある場合において、その一人が債権者を満足させたときは、当該保証人は、第487条の規定に従って連帯債務者が負う責任を限度に、他の保証人に対して求償権を有する。

(担保を請求する権利)

第861条 保証人は、次に掲げる場合には、債務の弁済期が到来する前であっても、主たる債務者に対して担保を請求することができる。①主たる債務者の財産状態が悪化した場合。②保証をした後に主たる債務者がその住所または居所を移

転したことによって、主たる債務者に対する追求が著しく困難になった場合。③主たる債務者が遅滞の責任を負う場合。

④保証人が裁判所により債務を支払うべき旨を命ぜられた場合。

(保証の消滅)

第862条 債権者の責めに帰すべき事由によって債務者から満足を得ることが不能になったときは、保証人は、その責任を免れる。

第863条 債権者が、保証の対象であるその債権のみについて存在した担保を放棄した場合において、保証人が損害を受けたときは、保証人は、その責任を免れる。

第864条 主たる債務が消滅したときは、保証人は、その責任を免れる。ただし、当該消滅が保証人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。

第865条 債権者の権利は、主たる債務および保証債務が同一人に帰属したときであっても、害されない。

(期間の定めのある保証)

第866条 期間を定めて保証をした者は、当該期間を経過した後1箇月以内に債権者がその債権について裁判上の請求をせず、または請求した後遅滞なく関連の手続きを続行しなかったときは、その責任を免れる。

(期間の定めのない保証)

第867条 期間を定めないで保証をした者は、主たる債務の弁済期が到来した時に、1箇月以内にその債権の裁判上の請求をし、かつ、遅滞なく関連の手続きを続行すべき旨を債権者に請求することができる。債権者が保証人の請求に応じなかったときは、保証人は、その責任を免れる。

第868条 前条の場合において、主たる債務の弁済期が到来するために債権者が解約の申入れをすることが必要であるときは、保証人は、保証をした時から1年を経過した後1箇月以内に解約の申入れをして債権の裁判上の請求をし、かつ、遅滞なく関連の手続きを続行すべき旨を債権者に請求することができる。債権者が保証人の請求に応じなかったときは、保証人は、その責任を免れる。

(労働者または請負人のためにする保証)

第869条 労働者または請負人のために

保証をした者は、債権者が労働者または請負人に対して必要な監督をせず、かつ、そのことによって債務が生じ、または増加したときは、その責任を免れる。

(第三者に信用を付与すべき旨の委任)

第870条 受任者が自己の名において、かつ、自己の計算で第三者に信用を付与すべき旨の委任は、付与した信用による第三者の債務については保証とする。第849条の規定は、当該委任について準用する。

第33章 和解

(意義)

第871条 和解契約により、当事者は互いに譲歩をしてその間の法律関係についての争いや不明確な点を除去する。債務者が履行をすることが不確実な債務は、不明確な点のある法律関係とする。

(和解の取消し)

第872条 和解契約の基礎となった事情が事実と合致せず、かつ、当事者が事情を知ったならば争いまたは不明確が生じなかったであろうときは、和解を取り消すことができる。